
学 会 報 告

第48回富山県小児保健学会 子どもの健康格差

—社会経済的環境の子どもへの健康影響に対する対策と支援—

*Health Inequalities in Children :
A Report of the 48 th Annual Conference of
Toyama Child Health Society*

関根道和

Michikazu SEKINE

Department of Welfare Promotion and Epidemiology
University of Toyama Graduate School of Medicine and Pharmaceutical Sciences

要 旨

第48回富山県小児保健学会（学会長：関根道和（富山大学））が、2009年10月4日(日)に富山県民会館で開催された。学会のメインテーマは、「子どもの健康格差—社会経済的環境の子どもへの健康影響に対する対策と支援—」であり、一般演題5演題とメインテーマに関するシンポジウムが行われた。シンポジウムでは、まず、日本の戦後政策と社会格差、社会格差が教育格差や生活格差を介して健康格差に至る「格差の連鎖」、格差社会と子どもの健康、格差に対する世界各国の政策、「社会の絆」による支援が概説された。次に、保育現場と学校現場から、家庭と地域との連携や健康教育による子ども支援の報告がなされた。児童相談所からは、虐待増加の背景には格差や貧困の問題があるとの報告がなされ、最後に、全体討議がなされた。子どもの健康格差に対しては、政策的な対応が必須であるが、現場の支援として社会的な結束が重要であることが認識された。

Abstract

The 48th Annual Conference of Toyama Child Health Society (Chair: Michikazu Sekine, University of Toyama) was held on October 4, 2009 in Toyama. The main theme of the conference was entitled "Health Inequalities in Children". Five oral presentations and a symposium were held. At the symposium, the speaker from university reviewed socioeconomic inequalities and policies during the postwar period, associations of socioeconomic inequalities with child health, international comparisons of redistribution policies and social security, and social supports based on "social ties". The speakers from nursery and primary schools reported that they encourage children to have a more desirable lifestyle by having close relationships with their parents and by providing health education. The speaker from child guidance center pointed out that the increase in child abuse may be in part explained by the increase in socioeconomic inequalities and poverty in Japan. We concluded that social policies aiming to reduce socioeconomic inequalities are necessary and social ties are also important to reduce health inequalities in children.

Key Words : 格差社会, 貧困, ひとり親家庭, 社会的結束, 健康教育, 虐待

子どもの格差問題

米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻してから、約1年が経過した。サブプライムローン問題に端を発する米国の住宅バブルの崩壊により、同社の資産が急速に劣化したことが原因とされている。その後、世界的な株価暴落と急激な円高により、日本経済は深刻な打撃を受けた。先進諸国による協調的金融緩和と政策などにより、政府による景気底打ち宣言がなされるに至ったが、雇用面では依然として厳しい状態が続いている。

リーマン・ショック以前の好景気下においても格差問題は論じられてきたが、リーマン・ショックによる非正規雇用労働者を中心とした大量解雇によって、格差問題に加えて貧困問題がにわかに注目されるようになった。こうした社会経済的格差は、労働者本人だけでなく、子どもたちも大きな影響がある。以前より格差問題や貧困問題に取り組んできた欧米諸国の研究結果からは、所得の格差が、教育格差や情報格差、生活行動格差を招き、健康格差に至ることが知られている。日本においても社会経済的環境の子どもへの影響を明らかにし、対策を講じる必要がある。

そこで、第48回富山県小児保健学会では、「子どもの健康格差—社会経済的環境の子どもへの健康影響に対する対策と支援—」をテーマとした。一般演題5演題、および、学術関係、保育関係、学校関係、行政関係の計4人のシンポジストによる子どもの健康格差に関するシンポジウムを行い、活発な議論が行われた。参加者総数は91名（会員35名、一般参加者56名）で、一般参加者の参加が比較的多く、格差問題に対する関心の高さが伺われた。本稿では、第48回富山県小児保健学会の中から、特にシンポジウムの内容について報告する。

格差社会と子どもの健康

シンポジウムでは、まず学術研究の立場から、「格差社会と子どもの健康」と題した格差社会と健康に関するレビューがなされた。

すなわち、戦前の日本社会は格差社会であったが、終戦後の占領下政策としての①財閥解体と独占禁止政策、②農地改革、③労働民主化、④税制改革、⑤教育の機会均等政策は、戦後の所得格差、教育格差、男女格差の縮小に寄与した。しかし、1980年代以降、所得格差は徐々に増加傾向にある。その原因としては、人口の高齢化、世帯人口の減少に加えて、近年では、非正規雇用の増加が原因とされている。

非正規雇用は、正規雇用と比較して、同一労働に対する賃金が低く、雇用不安などの心理社会的ストレスが高く、単調な繰り返し業務が中心で、仕事を通じた学習機会が少なく、昇進も少ない。このような労働環境下では、意欲や活力は低下しやすく、喫煙や大量飲酒などの健康リスク行動につながりやすく、最終的に、疾病の発生や病休などの健康状態の悪化につながりやすい。

親世代の社会的不利は、次世代の子どもに様々な形で継承される。親世代の心理社会的ストレスは、家庭内の不和や虐待などの形で家庭環境の悪化を招く。また、低所得は、子どもの教育機会や学習機会の低下を招く。また、生活習慣としては、朝食の欠食や喫煙などの生活習慣の悪化につながりやすい。すなわち、社会経済的格差は、教育格差や生活格差を介して健康格差に至る「格差の連鎖」とも言うべき状況に陥り、格差の再生産や固定化につながる。

日本の子どもの貧困率は、経済協力開発機構（OECD）加盟国平均より高く、子供の7人に1人が貧困である。とくに、ひとり親世帯において貧困率が高く、子供への影響が危惧される。実際、2002年6月に実施された富山県内の中学1年生約1万人を対象とした調査において、ひとり親世帯の子どもは、両親と子のみ世帯や三世帯世帯と比較して、朝食の欠食率が高く、通塾率が低く、頭痛の頻度が高く、自覚的健康度が低かった。ひとり親世帯の子どもは、生活面、学習機会、健康面において、不利な状況にあるといえる。

対策として、調査研究結果に基づく政策が必要であり、国際プロジェクトなどをもとに世界保健機構などが提言を行っている。また、所得の再分配政策などの政策による格差是正が必要である。小児保健現場での支援も重要である。先の富山県の中学生の調査において、親との関係、兄弟との関係、学校の先生との関係、友達との関係が良好で、社会の絆が多い中学生は、頭痛の頻度が少なかった。さらに、ひとり親家庭の子どもにおいて、社会の絆が多いと、他の世帯構成の子どもと頭痛の頻度に差がなかった。社会の絆を高めることが支援として重要であるとした。

現場からの報告

保育現場からは、「子どもの生活リズムを取り戻すための家族支援」と題した報告がなされた。近年、保育園児の中で、「午前中は機嫌が悪く、元気がない」、「些細なことでパニックになったり、キレル」、「無表情でボーっとしている」などの、「気になる子ども」の姿が見られるようになった。その背景として、親の生活習慣が、長時間就労などで夜型化していることが考えられる。そこで、保育所での午睡時間の調整や日中の活動を多くするなど、日中の活動内容の工夫を行った。また、保護者に子どもの睡眠への意識を高めるために、睡眠日誌の記録などを依頼した。こうした取り組みの結果、子どもたちの睡眠習慣や心身の健康が改善された事例が報告された。家庭と地域との連携を高めながら、保護者力の向上を目指す支援が大切であるとされた。

学校現場からは、「生きる力をはぐくむ心と体の健康教育」と題した報告がなされた。近年の保健室に入室する子どもたちの特徴として、生活時間の夜型化を背景とした心身の不調が多い。また、友人関係の構築が困難な子ども、家庭問題を抱える子ども、発達障害を抱える子どもなどが増えており、背景の複雑さから対応が難しくなっている。したがって、子どもたちは、社会環境の変化に対応し、生涯を通して健康に生きていくための知識や技能の習得、また、実践力を付けていく必要がある。そこで、家庭や地域との連携により、子どもたちの心と体の健康教育を推進している。最近では、「早寝早起き朝ごはん、テレビを消して外遊び」をテーマとして健康教育を行っている。学校への出席率も上昇傾向である。学校や地域に継続して啓発することが地域力を高め、格差の縮小にも貢献できるのではないかとした。

児童相談の現場からは、児童虐待問題と「格差・貧困」の問題についての報告がなされた。近年、児童相談所への相談件数の総数は減少しているが、養護相談の件数は増加している。特に、児童虐待相談や経済的困窮などの家庭環境の問題で対応した相談件数は、養護相談件数全体の約9割を占めている。家庭の経済的困窮に伴う親のストレスが子どもの虐待につながっている傾向も感じられる。国の専門委員会がまとめた虐待死亡例の検証からは、虐待死亡例の背景として、若年妊娠、望まない妊娠、若年の実母、低所得（50万円未満）世帯、ひとり親家庭、地域からの孤立が指摘されている。こうした背景を考えなければ、増加している児童虐待問題へ対応するのは困難であり、「親の責任」「児童相談所の対応の問題」という考えだけでは、児童虐待問題の本質は解決されないと感じているとした。

全体討論

各シンポジストからの報告を踏まえ、全体討論がなされた。対策として、社会経済的格差に対する政策的な対応は必須であるが、現場での対応として社会の結束を高める方法が有効であるとし、そうした情報を共有することが重要であるとの提案がなされた。会場からは、保護者の意識を高めるために学校保健委員会等を行っても、学校が来てほしいと思う保護者が来ないこともある。何か対策はないであろうか、といった趣旨の意見が出された。シンポジストからは、保護者に訴えて子どもの生活を改善する方法は難しい場合もあると感じているので、健康教育などを介して子ども自身の生きる力をはぐくむ方法が有効であるといった意見など、種々の意見交換や情報共有がなされた後、学会は閉会となった。

謝辞

第48回富山県小児保健学会の開催にあたり、理事会ならびに関係機関の諸先生方に御支援・御協力を頂きました。この場を借りまして厚く御礼申し上げます。とくに、富山県小児保健学会事務局の富山大学大学院医学薬学研究部小児発達医学講座の市田路子先生、平井陽菜様には、学会開催に関わる事務的な労を多数とっていただきました。重ねて御礼申し上げます。本学会は、(財)富山県高等教育振興財団、富山市から後援を受けています。

第48回富山県小児保健学会概要

テーマ：子どもの健康格差
—社会経済的環境の子どもへの健康影響に対する
対策と支援—

日 時：平成21年10月4日(日) 13:00～17:00

場 所：富山県民会館（304号室）

富山市新総曲輪4-18

学会長：富山大学大学院医学薬学研究部保健医学講座
関根道和

主 催：富山県小児保健協会
（支部長：富山県高志リハビリテーション病院
本間一正）

後 援：(財)富山県高等教育振興財団・富山市

事務局：富山大学大学院医学薬学研究部小児発達医学講座
市田路子・平井陽菜

一般演題 5演題

シンポジウム

子どもの健康格差
—社会経済的環境の子どもへの健康影響に対する
対策と支援—

座長

寺西 秀豊（富山大学大学院医学薬学研究部
公衆衛生学講座）

垣内 孝子（富山県新川厚生センター）

シンポジスト

関根 道和（富山大学大学院医学薬学研究部
保健医学講座）

格差社会と子どもの健康

—社会の絆で格差の連鎖から子どもを守れ—

高城 喜代子（富山市立柳町保育所）

子どもの生活リズムを取り戻すための
家族支援

濱谷 昌代（富山市立奥田小学校）

生きる力をはぐくむ心と体の健康教育

佐原 憲英（富山県富山児童相談所）

児童相談所の現場から

～児童虐待問題と「格差・貧困」の問題に
ついて～



学会長挨拶



シンポジウム講演



全体討論